

## 平成 15 年 3 月期 中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



## 株主の皆様へ

>> 「顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、  
私自身が率先して活動を展開していきます。



“ブロードバンドの時代が必ずやってくる。” ソフトバンクグループは、先手を打って、ブロードバンド事業を進めてまいりました。日本のブロードバンド市場は、拡大基調を続けており、とりわけDSL接続回線数の伸びは著しいものがあります。ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」は、商用サービス開始から約1年という短期間で、今年9月下旬には国内のADSL業者として初めて、接続回線数で100万回線を突破しました。月間新規加入者増加数におけるシェアは加速的に拡大し、10月には全体伸び率の5割弱を占めています。また、接続回線数も10月末現在で約121万回線と首位を継続しており、ブロードバンド・インフラでナンバーワンになるという当初の戦略を着実に実行しています。下り最大12MbpsのADSL接続サービス、無線LANサービスなどさまざまな新サービスを展開し、収益性の向上も追求しています。今後もブロードバンド事業を核にグループの力を結集し、ソフトバンクグループ全体の企業価値の最大化を目指していきます。

代表取締役社長 孫 正義  
2002年11月

**Q** 月を追うごとに加入者数が大幅に伸びていますが、その要因をどう考えますか？

**A** まず第1に、競合他社がADSL接続サービスのみを提供しているのに対し、IP電話サービス「BBフォン」をADSL標準サービスとして提供していることが大きいと思います。「Yahoo! BB」では当初からIP電話などさまざまなサービスの提供を念頭においてネットワークを構築してきました。そのため競合他社に先駆けて、しかも日本全国3分7.5円という低価格で「BBフォン」のサービスを提供することができたのです。「BBフォン」では加入者同士の通話は無料ですので、例えば遠くに住む両親や友人が加入すれば、今までかかっていた遠距離通話料金が無料になる訳です。加入者が加入者と呼ぶといった好循環が生まれているようです。

DSL回線の伸びは今年に入ってから月間平均約31万回線です。「Yahoo! BB」の占める割合が増加する一方で、他社のシェアが減っていることから、他のサービスを解約するお客様や、新規に加入される方で「Yahoo! BB」を選ぶお客様が増えているという推測もできるかもしれません。

その他にも積極的な販売チャネルの増強が功を奏していると思われます。サービス開始当初は「Yahoo! JAPAN」のオンラインサイトが唯一のお申込窓口でしたが、現在は、家電量販店などでの店頭販売やテレマーケティングによる販売など、さまざまな顧客層を対象に多角的な販売活動を行っており、今後もシェアの拡大を図っていきます。

**Q** 顧客満足向上に向けての取り組みはどのようなものでしょうか？

**A** サービス開始直後は、事業立ち上げに伴う混乱などもあり、皆様にご迷惑をおかけしたこともございましたが、現在は事業オペレーションも飛躍的に改善し、「10営業日ががんばります宣言」のもと99%<sup>\*1</sup>のお客様に対して10営業日以内に工事を完了させています。また、カスタマーサポートセンターを充実させ、年中無休・フリーダイヤルにするなど満足度の向上に努めています。低い解約率<sup>\*2</sup>はその成果だと実感しています。その他にもお客様の立場に立ったさまざまなキャンペーンを行っています。例えば「おまかせINS乗り換えコース」は、現在ISDNをご利用されているお客様に、より気軽に加入していただけるように、ISDNからアナログ回線への面倒な変更手続きを代行するというものです。今後も「顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、私自身が率先して活動を展開していきます。

**Q** 「Yahoo! BB」が続々と新サービスを低価格で提供できる理由を教えてください。

**A** 「Yahoo! BB」の最大の特徴は、ピュアIPベースで日本全域に構築したブロードバンド・ネットワークにあります。第1に、ダークファイバーと呼ばれる未使用の光ファイバーを借り受けて、自らネットワークを構築しているため、自前で光ファイバーを敷設した場合に比べ、比較にならないほど設備投資に対する負担が軽いことが挙げられます。第2にADSL接続サービスだけでなく、IP電話、無線LANサービスなど複数のサービスを同じネットワーク上で提供していますので、設備投資などのコストが抑えられ、その分廉価で個々のサービスを提供できます。第3に、バックボーン(ネットワークの幹線)の速度が1ギガビットと従来主流であったネットワークに比べ格段に高速なため、高速ADSL接続サービスの提供が可能となっています。また、ネットワークが全てIPベースで作られているため、「BBフォン」に代表されるIPをベースとした新サービスの提供が可能なのです。

お客様の立場からしますと、複数の事業者から別々に個々のサービスを受けるより、非常に割安で、難しい設定もなく手軽に最新のサービスを受けられるという訳です。今後も生活をより豊かにする創造的な新サービスを廉価で提供していきます。同時に、複数サービスを総合的に提供することで、当社グループの収益性の向上も図りたいと思います。



>> 今後も創造的な新サービスを  
他社に先駆け続々と提供していく所存です。

**Q** 「BBフォン」は一般の固定電話に比べて通話料金が格安ですが、品質や利便性に問題はないのでしょうか？

**A** 「BBフォン」では、音声を音声のまま送るのではなく、IPパケットという複数の小さなデータの塊に変換して、インターネット上のデータと一緒に送っています。先ほど申し上げたように、IP電話のためだけに新しいネットワークを構築せず、ADSL接続サービスで使用しているものを活用していますので、競合他社に比べて格安でサービスを提供することができるのです。ただ「安かろう悪かろう」では意味がありません。お客様の利便性を考え、今ご使用中の電話機をそのまま使い、電話番号も電話のかけ方も今までどおりで大丈夫なので、IP電話を使用しているという実感がわかないかもしれないですね。通話品質についても従来の固定電話とまったく遜色ないレベルだという自信がありますし、将来は固定電話を超える音質を目指しています。また一般に、IP電話では一般電話からの着信ができないとか、「110」や「119」などの緊急電話番号や「0120」や「0990」などへの通話はできないといわれていますが、BBフォンでは自動的にNTT回線に切り替わって通話ができるようになっていきます\*3。これは、「IP電話だから〇〇はできない」ということは絶対にノーだという私どもの意志の現れなのです。今後もおお客様の立場から考えた当社独自のサービスの展開を図っていきます。

**Q** 10月に発表した「Yahoo! BBトリオモデム12M」によりどのような可能性が生まれるのでしょうか？

**A** これまでのADSL接続サービス、BBフォンの機能に加えて、1つのモデムで家庭内での無線LAN環境と外出先でのモバイルアクセスを提供することが可能となります。ご家庭では、パソコンとモデムをケーブルで結ぶことなく家中どこでもワイヤレスで、複数の人が同時にインターネットにアクセスできるようになります。また、外出時にはコーヒーチェーン店やファストフードショップなどにある「Yahoo! BBモバイルゾーン」で、メールをチェックしたり、気軽に高速ワイヤレスブロードバンドが楽しめます。この他にも、将来のユビキタス時代\*4を視野に入れ、今後も創造的な新サービスを他社に先駆け続々と提供していきますので、楽しみにしていただきたいと思えます。

\*1 2002年6月1日から6月30日までにお申し込みいただいたお客様の工事完了率の平均。

\*2 2002年5月以降、「Yahoo! BB」の月間解約率は約1%となっています。(2002年10月末現在)

\*3 この場合、通話料金はご利用の電話会社からの請求となります。

\*4 ユビキタスの原義は「あまねく存在する」という意味のラテン語。家電製品がそうであるように、コンピュータの存在を意識させず、コンピュータが生活環境の中にごく自然に溶け込んでいる環境下で、必要な情報をいつでもどこでも、ネットワークから迅速、安全に取り出し、活用できる時代。

## メールマガジン「SOFTBANK BB Mail」のご紹介

### ■ソフトバンクの最新情報をお届けします

ソフトバンクでは、メールマガジン「SOFTBANK BB Mail」を毎月配信しています。このメールマガジンは、ソフトバンクグループの近況などをご紹介し、皆様にグループへのご理解を深めていただくことを目的としています。

ご登録いただいた方には、孫正義によるご挨拶「孫でございます」、グループの従業員や事業内容をご紹介する「SBスタッフファイル」など、ソフトバンクグループ各社の動向、最新情報が満載の「SOFTBANK BB Mail」をお届けします。その他、直近のグループ各社のプレスリリースを一覧にした「ソフトバンクグループ プレスリリース」、孫正義のテレビ出演情報やIR情報なども随時配信します。

また、メールマガジンに連動したBB Mailホームページでは、文字だけではお伝えできない情報を写真や図などを用いながら、よりわかりやすく提供しています。今後は、ブロードバンドに対応した動画によるコンテンツも充実させていく予定です。

ぜひ、この機会に「SOFTBANK BB Mail」にご登録いただき、ソフトバンクグループの最新情報に触れていただくことで、グループへのご理解を深めていただければと思います。皆様のご登録をお待ちしております。

### ■ご登録(無料)はこちらから

<http://www.softbank.co.jp/BBMail/>

※登録や配信に際して一切費用はかかりません。

※本メールマガジンは、主に個人株主様を対象とした編集内容となっておりますが、株主以外の方でも自由にご登録いただけます。



『特別対談～カジュアルウエア小売店「ユニクロ」の柳井氏を迎えて』

# 経営方針

## 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、常に革新的なサービスを世の中に提供していくことにより社会や経済の変革をリードしたいと考えています。

IT産業は携帯電話やパソコンの需要減に見られるように依然厳しい状況ですが、ブロードバンド市場については、当社グループによる「Yahoo! BB」ブロードバンド総合サービスの開始が起爆剤となり急速に拡大を続けています。特に、現在のブロードバンド市場の牽引役であるDSL接続サービスについては、総務省統計データによると、今年に入ってから月間平均31万回線以上の伸びを示しており、累積でも463.9万回線(平成14年10月末現在)に達し、いよいよ本格的な普及段階に突入してきたと思われれます。

当社グループは、このブロードバンド・インフラ事業を始めとする「ブロードバンド」をグループの最注力事業領域に据え、今後もグループの経営資源を集中し、創造的な事業展開を図ることにより企業価値の最大化を目指していく方針です。

## 会社の利益配分に関する基本方針

当社は各ステークホルダーに対し適正な利益配分を行うことにより、社会的責任を全うしたいと考えています。当期につきましては、今後の事業展開のための「経営体質の強化」と中長期的な視点での「株主の皆様への安定的配当」のバランスを勘

案し、経営成績に応じた利益配分を行っていく予定ですが、当期配当計画については詳細未定です。

今後も、経営体質の強化により一層励み、ブロードバンド・インフラ事業からの利益を最大化できる体制作りに努めると同時に、それ以外の事業についても一層の収益性の向上を図り、グループ全体として多様な収益源を確保し、株主の皆様を始めとする各ステークホルダーに対し安定的かつ適正に利益還元を実施していく方針です。

## 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ブロードバンド」に関する様々な事業領域でナンバーワン企業集団となる経営戦略をとっています。その中で、まずはビー・ビー・テクノロジー(株)を中心としたブ

## ■中間業績ハイライト(連結)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
営業収益	246,187	201,579	180,236	183,372	191,052
営業利益(△損失)	6,225	3,685	4,703	△8,704	△31,199
経常利益(△損失)	△2,359	△11,298	1,037	△16,150	△45,956
当期純利益(△純損失)	3,288	△3,517	36,310	△54,315	△55,802
遡及修正後の1株当たり当期純利益(△純損失)(円)	10.72	△10.98	109.79	△161.29	△166.27

(単位:百万円)  
注) 1. 営業収益には、金融以外の事業の営業収益と金融関連事業営業収益を含みます。  
2. 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、2000年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っています。

ロードバンド・インフラ事業でのナンバーワンを目指しており、ヤフー(株)ほかとの共同でサービス展開しているブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」での顧客基盤拡大を当面の目標としています。

「Yahoo! BB」サービスは今年9月下旬、国内DSL業者として初めて累積回線数で100万回線(総務省統計ベース)を突破し、10月末現在の累積回線数は120.8万回線に達しています。

これは、グループ力を結集して積極的な販売促進活動を展開した成果であり、今年6月以降、月間の新規加入者増加数でトップを続けるとともに、8月末時点から再び国内シェアトップの座に立っています。今後も引き続きYahoo! JAPAN上でのインターネットによる加入申込み受付、家電量販店等を通じた販売、その他革新的な販売チャネルによりあらゆる顧客層へのアプローチを行い、更なる顧客基盤の拡大を図っていきます。また、顧客基盤の安定化という面で見れば、サービスの多様性や飛躍的に改善されたカスタマーサポートなどにより、既存顧客の囲い込みに成功しています。

「Yahoo! BB」の最大の特徴は、ピュアIPベースで日本全域1,500以上のNTT局舎(平成14年10月末現在)を繋いで構築した高性能・低価格のブロードバンド・ネットワークにあります。高性能であるが故に、ネットワーク上に様々な異なったサービスを展開することが可能となり、当中間期には下り最大8MbpsのADSL接続サービスに加え、IP電話(BBフォン)サービス、下り最大12MbpsのADSL接続サービス、無線LANサービスなど続々と新サービスの提供を開始しました。今後も既に試験サービスを行っているBBケーブルTVなど、様々な当社

グループ独自の創造的な新サービスの展開を考えており、複数サービスの提供による収益性の向上を目指します。

一方、ブロードバンド・インフラ事業以外にも、当社グループにはYahoo! JAPANを筆頭に多くの独自ブランドがあり、ブロードバンド上でのビジネス・プラットフォームを形成しています。また、イーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等では、各種サービス・コンテンツやアプリケーションの開発・提供を行っており、ブロードバンド市場の拡大により一層の成長を目指しています。

## 会社の対処すべき課題

### <ブロードバンド・インフラ事業のシェア拡大>

一般的にインフラ事業は投資先行型事業であり、当社グループのブロードバンド・インフラ事業もその例外ではありません。当中間期においても引き続き事業初期段階での投資に伴う費用負担から損失計上を余儀なくされています。一方、高付加価値を創出するブロードバンド・ネットワークは既に完成しており、グループ力を結集した顧客獲得により、10月末時点でのシェア26%と国内トップの座を堅持しています。当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業でのシェア拡大を最重要かつ最優先の課題と位置付け、あらゆるシェア拡大施策を推進し、中長期的な利益の最大化を図っていきます。

# 営業概況

## <財務体質の改善>

当社グループは、前期より財務体質の大幅な改善を進めてきました。今後も、ブロードバンド・インフラ事業の設備投資や顧客獲得費用等の先行投資に伴う資金調達については多様な手段を確保しつつ、同時に純有利子負債を早期に然るべき水準にまで削減するという方針を継続していきます。純有利子負債については、前期末以降383億円の削減を達成し、当中間期末時点での残高は1,936億円となりました。当社グループは引き続きより健全な財務体質を目指し、更に改善を図っていきます。

## <ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長および安定化>

イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等については、現在、当社グループの経営資源を集中しているブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限に活かした事業展開により今後も一段の成長を目指します。

イーファイナンス事業および海外ファンド事業は、事業の性格上、株式市況等の影響を受けやすく、現在は市況悪化を受け業績が低迷していますが、今後は市況に応じた事業展開を検討し業績の安定化を図っていきます。

## 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

### <取締役会、監査役会に関する施策>

現在9名で構成される当社取締役会には3名の社外取締役を招聘しており、社外の視点を入れることにより透明で高度な意思決定機関としての役割を果たしています。また、取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役は、過半数が社外監査役で構成されています。

当社は、今後も引き続き経営のチェック・アンド・バランス機能の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っていきます。

### <情報開示に関する施策>

コーポレート・ガバナンスの向上に不可欠な情報開示の充実につきまちは、フェアでタイムリーな情報開示に努めることを基本方針に経営情報全般の開示の徹底を図ります。今後も経営近況報告会、アナリスト向け説明会等各種説明会、自社ホームページ上でのリリース情報開示を始めとする様々な施策により、各ステークホルダーとのより緊密なコミュニケーションを図っていきます。

## ■イーコマース事業

□売上高 127,351 百万円 (構成比 61.5%)  
□営業利益 1,252 百万円

イーコマース事業の売上高は、大型商材不在等によるソフトバンク・コマース(株)の売上高減少が影響し、前年同期比2,148百万円(1.7%)減少の127,351百万円となりました。営業利益は、前年同期比116百万円(10.3%)増加の1,252百万円となりました。ソフトバンク・コマース(株)の売上高減少および営業利益率の鈍化による営業利益の落込みを、事業が立ち上がってきたカーポイント(株)などの営業損益改善が補いました。

なお、ソフトバンク・コマース(株)が家電量販店等を通じて販売しているYahoo! BB事業のインセンティブに関わる売上高と費用については、当中間期よりブロードバンド・インフラ事業セグメントに反映されています。

## ■イーファイナンス事業

□売上高 13,499 百万円 (構成比 6.5%)  
□営業損失 2,105 百万円

イーファイナンス事業の売上高は、イー・トレード(株)の子会社であるイー・トレード証券(株)において株式取引件数が順調に推移したことによる委託手数料収入の増加等が寄与し、前年同期比2,967百万円(28.2%)増加の13,499百万円となりました。営業損益は、ソフトバンク・インベストメント(株)の営業投資有価証券に関わる評価損の減少等もあり、前年同期比1,469百万円改善し、2,105百万円の損失となりました。なお、当セグメントは、当中間期に特別損失として、E\*TRADE Group, Inc.株式の投資有価証券評価損2,155百万円、ソフトバンクベンチャーズ(株)の成功報酬返戻見積額(特別損失その他)2,416百万円等を計上しています。

## ■メディア・マーケティング事業

□売上高 8,163 百万円 (構成比 3.9%)  
□営業損失 463 百万円

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比15,859百万円(66.0%)減少の8,163百万円、また、営業損益は、前年同期比1,078百万円減少の463百万円の損失となりました。Key3Media Group, Inc.が連結除外となったこと、および出版業界を取り巻く厳しい環境のなかソフトバンクパブリッシング(株)の売上高・営業利益とも減少したこと等によります。

## ■放送メディア事業

□売上高 5,357 百万円 (構成比 2.6%)  
□営業損失 600 百万円

放送メディア事業の売上高は、クラビット(株)の新規CS会員獲得停止による売上高減少等により前年同期比688百万円(11.4%)減少の5,357百万円となりました。営業損益は、クラビット(株)の営業利益率の低下およびアカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)のライセンス料負担の増加等により、前年同期比895百万円減少し600百万円の損失計上となりました。なお、クラビット(株)に関しては、当中間期に同社株式を対象とする公開買付に伴って発生した連結調整勘定3,295百万円を特別損失(関係会社株式評価損)として一括償却しています。

# トピックス

## ■インターネット・カルチャー事業

□売上高 15,692 百万円 (構成比 7.6%)  
□営業利益 6,132 百万円

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比3,613百万円(29.9%)増加の15,692百万円、また、営業利益は、前年同期比2,255百万円(58.2%)増加の6,132百万円となりました。オークション事業におけるシステム利用の有料化による損益への本格的な貢献等によります。

なお、ヤフー(株)のYahoo! BB事業に関わる売上高と費用については、当中間期よりブロードバンド・インフラ事業セグメントに反映されています。

## ■テクノロジー・サービス事業

□売上高 9,782 百万円 (構成比 4.7%)  
□営業利益 269 百万円

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比1,330百万円(15.7%)増加の9,782百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)のPC関連商品及び決済・回収サービス、ブロードバンド関連システム構築・運用・保守サービスの売上高増加等によります。営業利益は、前年同期比171百万円(39.0%)減少の269百万円となりました。同社のシステムソリューション事業における売上総利益率低下および人員増による人件費を始めとする固定費の増加等の影響です。

## ■ブロードバンド・インフラ事業

□売上高 13,520 百万円 (構成比 6.5%)  
□営業損失 31,262 百万円

ブロードバンド・インフラ事業に関しては、事業拡大を行っているビー・ビー・テクノロジー(株)の売上高計上が貢献したこと、ま

た、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを展開する(株)アイ・ピー・レポリューションの売上高も着実に伸びたことから、当中間期に13,520百万円の売上高を計上しました。一方、未だ先行投資に関わる費用負担が重く、営業損益は31,262百万円の損失を余儀なくされました。ビー・ビー・テクノロジー(株)に関しては、当中間期に売上高10,089百万円、営業損失29,419百万円を計上しています。先行投資に関わる費用負担としては、顧客獲得に関わる費用(販売促進費、業務委託費(申込み対応)等)が同社の営業費用39,508百万円の約3分の1を占めています。

なお、ソフトバンク・コマース(株)が家電量販店等を通じて販売しているYahoo! BB事業のインセンティブに関わる売上高と費用およびヤフー(株)のYahoo! BB事業に関わる売上高と費用については、当中間期より当セグメントに反映されています。

## ■海外ファンド事業

□売上高 1,967 百万円 (構成比 1.0%)  
□営業利益 1,484 百万円

海外ファンド事業の売上高は、管理報酬の増加が寄与し、前年同期比1,193百万円(154.0%)増加の1,967百万円となりました。営業損益は、前期より実施している事業リストラクチャリングによる費用削減が奏効し、前年同期比1,638百万円増加の1,484百万円と利益計上に転換しました。

## ■その他の事業

□売上高 11,876 百万円 (構成比 5.7%)  
□営業損失 3,845 百万円

その他の事業の売上高は、前年同期比1,461百万円(14.0%)増加の11,876百万円となりました。営業損益は、前年同期比1,727百万円損失幅が縮小し3,845百万円の損失計上となりました。

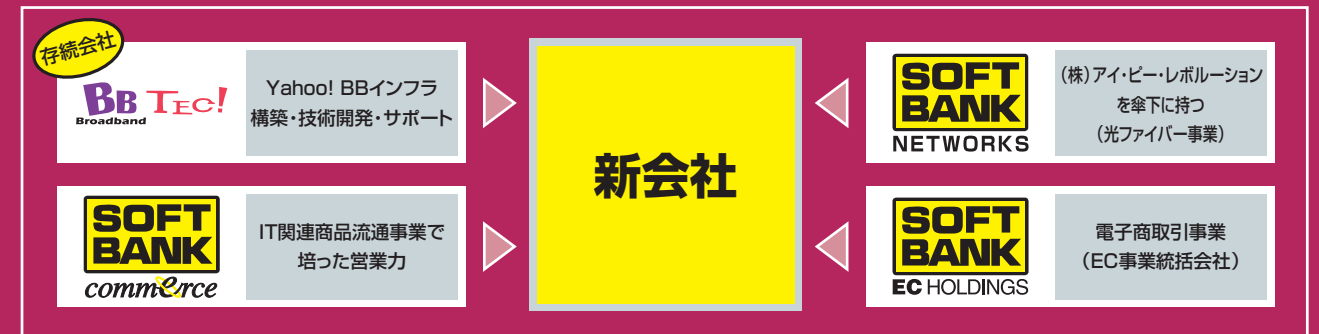
## ■グループの戦略的合併に関して

ソフトバンクグループは、常にデジタル情報産業の進化を予測し、斬新なアイデアと最新技術を用いて、新しいスタンダードを提供し続けてきました。流通、出版事業から、ナローバンド、ブロードバンドへと戦略分野を進化させ、グループ力を結集して「Yahoo! BB」を中心としたブロードバンド戦略を核に事業を推進しています。

この度、当社はブロードバンド・インフラ事業の事業基盤の強化と効率化を一層進めることを目的に、ブロードバンド・インフラ事業の中核を担うビー・ビー・テクノロジー(株)、第一種電気通信事業者で法人向け光ファイバー事業を展開する(株)アイ・ピー・レポリューションを傘下に持つ持株会社ソフトバンクネットワークス(株)、ソフトバンクグループの電子商取引事業の事業統括会社であるソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、およびIT関連商品流通事業とYahoo! BBの営業・拡販を展開するソフトバンク・コマース(株)の4社を戦略的に合併することを決定いたしました。ビー・ビー・テクノロジー(株)を存続

会社とする吸収合併方式で、売上高約3,000億円(2002年3月期末実績)、社員数約2,000名(2002年9月末現在)を誇るソフトバンクグループ最大の事業会社となります。合併期日は、2003年1月7日の予定です。

今回の戦略的合併により、システム構築、技術開発から営業、サポートの一体化が可能となり、より効率的で迅速な事業の推進が実現できます。さらに、各社の財務、経理、総務、人事、経営企画などを中心とする管理部門を集約・強化することで、効率的なオペレーションの実現と事業戦略の立案機能の強化が図れるほか、戦略部門への人員のシフトが可能となります。今後、ソフトバンクグループのブロードバンド事業を展開するグループ会社の総力を結集することで、最高水準の技術、商品、サービス、オペレーションを提供できる一貫した体制を構築し、ソフトバンクグループのブロードバンド戦略を強力に推し進めていく所存です。



# 中間連結貸借対照表

流動資産は、前期末比40,078百万円減少の354,369百万円となりました。前期末にビー・ビー・テクノロジー(株)が一時的に立替金として計上したリース予定資産等を有形固定資産等に振り替えたことで、その他流動資産が26,439百万円減少したこと等によります。

有形固定資産は、ビー・ビー・テクノロジー(株)のリース予定資産等のその他流動資産(立替金)からの振り替え、および新たな設備購入等により、前期末比45,157百万円増加の73,566百万円となりました。

投資その他の資産は、前期末比263,418百万円減少の445,115百万円となりました。主な要因は、Yahoo! Inc. 株式の一部売却と時価低下に伴う時価評価額の減少、およびUTStarcom, Inc. 株式、E\*TRADE Group, Inc. 株式ほかの売却等により投資有価証券が266,516百万円減少したことです。

	(単位:百万円未満切捨)			
	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前中間期末 (平成13年9月30日現在)	比較増減(△は減)	前期末 (平成14年3月31日現在)
〈資産の部〉				
(流動資産)	<b>(354,369)</b>	<b>(372,942)</b>	<b>(△ 18,573)</b>	<b>(394,447)</b>
現金及び預金	102,379	128,824	△ 26,444	113,580
受取手形及び売掛金	55,912	67,784	△ 11,871	62,047
有価証券	7,612	19,458	△ 11,845	9,545
棚卸資産	41,119	25,874	15,244	36,312
繰延税金資産	6,155	8,175	△ 2,020	15,430
信用取引資産	52,319	26,955	25,364	42,316
その他	90,363	97,506	△ 7,142	116,802
貸倒引当金	△1,494	△1,637	143	△ 1,586
(固定資産)	<b>(548,359)</b>	<b>(748,320)</b>	<b>(△ 199,961)</b>	<b>(768,473)</b>
有形固定資産	<b>73,566</b>	<b>21,740</b>	<b>51,825</b>	<b>28,408</b>
通信設備	48,944	5,476	43,468	11,464
その他	24,621	16,263	8,357	16,943
無形固定資産	<b>29,678</b>	<b>134,228</b>	<b>△ 104,550</b>	<b>31,531</b>
営業権	4,285	48,962	△ 44,676	4,180
商標商号権	—	43,979	△ 43,979	—
連結調整勘定	12,829	16,040	△ 3,210	16,190
その他	12,562	25,246	△ 12,683	11,160
投資その他の資産	<b>445,115</b>	<b>592,352</b>	<b>△ 147,237</b>	<b>708,533</b>
投資有価証券	254,633	419,997	△ 165,364	521,150
長期貸付金	858	2,862	△ 2,003	1,287
繰延税金資産	48,835	26,639	22,196	35,832
出資金	130,527	134,514	△ 3,986	141,456
その他	11,797	9,971	1,826	10,313
貸倒引当金	△ 1,538	△ 1,632	94	△ 1,506
(繰延資産)	<b>(555)</b>	<b>(2,593)</b>	<b>(△ 2,038)</b>	<b>(757)</b>
資産合計	<b>903,283</b>	<b>1,123,856</b>	<b>△ 220,572</b>	<b>1,163,678</b>

	(単位:百万円未満切捨)			
	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前中間期末 (平成13年9月30日現在)	比較増減(△は減)	前期末 (平成14年3月31日現在)
〈負債の部〉				
(流動負債)	<b>(391,778)</b>	<b>(383,357)</b>	<b>(8,421)</b>	<b>(358,976)</b>
支払手形及び買掛金	55,192	53,267	1,925	56,742
短期借入金	82,358	132,316	△ 49,957	114,190
コマーシャルペーパー	10,000	20,000	△ 10,000	10,000
一年内償還予定の社債	67,919	45,469	22,450	48,841
一年内償還予定の転換社債	—	6,586	△ 6,586	—
未払法人税等	23,516	7,329	16,187	9,593
繰延税金負債	553	3,407	△ 2,854	47
未払費用	13,086	11,140	1,946	10,176
信用取引負債	44,720	21,967	22,752	37,417
返品調整引当金	1,139	1,335	△ 196	1,343
その他	93,291	80,538	12,753	70,623
固定負債	<b>(176,360)</b>	<b>(320,382)</b>	<b>(△ 144,022)</b>	<b>(292,241)</b>
社債	137,132	269,490	△ 132,357	179,365
転換社債	105	125	△ 20	125
長期借入金	9,875	13,476	△ 3,601	13,121
繰延税金負債	8,383	12,337	△ 3,954	70,962
退職給付引当金	39	372	△ 332	331
その他	20,825	24,581	△ 3,756	28,335
負債合計	<b>568,139</b>	<b>703,740</b>	<b>△ 135,600</b>	<b>651,218</b>
少数株主持分	<b>46,802</b>	<b>67,687</b>	<b>△ 20,884</b>	<b>47,134</b>
(資本の部)				
資本金	—	137,808	—	137,867
資本準備金	—	162,172	—	162,231
連結剰余金	—	38,505	—	4,035
その他有価証券評価差額金	—	△ 13,569	—	126,625
為替換算調整勘定	—	27,512	—	34,577
自己株式	—	△ 0	—	△ 10
資本合計	<b>—</b>	<b>352,429</b>	<b>—</b>	<b>465,326</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>—</b>	<b>1,123,856</b>	<b>—</b>	<b>1,163,678</b>
(資本の部)				
資本金	137,867	—	—	—
資本剰余金	162,231	—	—	—
利益剰余金	△ 54,223	—	—	—
その他有価証券評価差額金	19,215	—	—	—
為替換算調整勘定	23,268	—	—	—
自己株式	△ 17	—	—	—
資本合計	<b>288,342</b>	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>903,283</b>	—	—	—

負債は、前期末比83,078百万円減少の568,139百万円となりました。ビー・ビー・テクノロジー(株)の未払金を含むその他流動負債が22,668百万円増加しましたが、Yahoo! Inc. 株式の一部売却と時価評価額の減少等に伴い長期繰延税金負債が62,579百万円減少したこと、また、当中間期で有利子負債を58,253百万円削減したこと等によります。

株主資本は、前期末比176,983百万円減少の288,342百万円となりました。中間純損失計上等による利益剰余金58,258百万円の減少に加え、その他有価証券評価差額金107,409百万円の減少等によります。

# 中間連結損益計算書

当中間期の売上高は、Key3Media Group, Inc.の連結除外による売上高減少があったものの、インターネット・カルチャー事業の売上高が伸びたことやブロードバンド・インフラ事業の本格的売上高計上が貢献し、前年同期比7,680百万円(4.2%)増加の191,052百万円となりました。

営業損益は、前年同期比22,494百万円損失幅が拡大し31,199百万円の損失となりました。損失の主な要因は、事業拡大局面にあるブロードバンド・インフラ事業の先行投資に関わる費用負担にあり、他方ブロードバンド・インフラ事業を除くと黒字転換を果たしています。

経常損益は、前年同期比29,806百万円損失幅が拡大し45,956百万円の損失となりました。前年同期に損失計上だった持分法による投資損益が利益計上に転じましたが、円高に推移した為替相場の影響で為替差損を9,240百万円、また、イーファイナンス事業において投資事業組合から発生する損失5,151百万円を計上したこと等で、営業外損益は14,757百万円の損失となりました。

中間純損益は、前年同期比1,487百万円損失幅が拡大し55,802百万円の損失となりました。特別利益として、Yahoo! Inc.株式、UTStarcom, Inc.株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益46,618百万円等51,117百万円を計上しました。一方、Key3Media Group, Inc.株式、クラビット(株)株式等の関係会社株式評価損21,714百万円、CNET Networks, Inc.株式、E\*TRADE Group, Inc.株式等の投資有価証券評価損18,685百万円、E\*TRADE Group, Inc.株式売却に伴う投資有価証券売却損9,764百万円等の特別損失58,569百万円が上記特別利益を上回りました。

	(単位:百万円未満切捨)			
	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	比較増減(△は減)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
一般売上高	177,834	172,656	5,178	381,532
一般売上原価	163,959	137,974	25,985	319,328
売上総利益	13,875	34,682	△ 20,807	62,204
販売費及び一般管理費	45,063	39,669	5,393	81,311
一般営業利益(△損失)	△ 31,188	△ 4,987	△ 26,200	△ 19,107
金融関連事業営業収益	13,217	10,715	2,501	23,782
金融関連事業営業費用	13,228	14,433	△ 1,204	28,576
金融関連事業営業利益(△損失)	△ 11	△ 3,717	3,706	△ 4,794
<b>営業利益(△損失)</b>	<b>△ 31,199</b>	<b>△ 8,704</b>	<b>△ 22,494</b>	<b>△ 23,901</b>
営業外収益	(5,501)	(13,203)	(△ 7,701)	(32,530)
受取利息	525	1,439	△ 914	2,065
為替差益	—	9,348	△ 9,348	24,939
持分法による投資利益	2,655	—	2,655	—
その他	2,321	2,414	△ 93	5,526
営業外費用	(20,259)	(20,648)	(△ 389)	(41,931)
支払利息	4,439	7,903	△ 3,464	15,640
為替差損	9,240	—	9,240	—
持分法による投資損失	—	8,976	△ 8,976	17,575
その他	6,579	3,768	2,810	8,715
<b>経常利益(△損失)</b>	<b>△ 45,956</b>	<b>△ 16,150</b>	<b>△ 29,806</b>	<b>△ 33,302</b>
特別利益	(51,117)	(17,399)	(33,717)	(91,198)
投資有価証券売却益	46,618	5,646	40,972	67,068
持分変動によるみなし売却益	1,949	11,441	△ 9,492	19,353
その他	2,549	312	2,237	4,776
特別損失	(58,569)	(71,257)	(△ 12,688)	(177,836)
投資有価証券売却損	9,764	5,160	4,603	15,673
投資有価証券評価損	18,685	34,821	△ 16,136	99,046
関係会社株式評価損	21,714	16,045	5,668	19,413
持分変動によるみなし売却損	484	3,429	△ 2,944	3,761
その他	7,920	11,801	△ 3,881	39,942
<b>税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)</b>	<b>△ 53,408</b>	<b>△ 70,008</b>	<b>16,599</b>	<b>△ 119,939</b>
法人税、住民税及び事業税	23,784	5,733	18,051	8,378
法人税、住民税及び事業税の繰延損	4,957	—	4,957	—
法人税等調整額	△ 15,338	△ 18,731	3,393	△ 36,219
少数株主損益	1,095	2,694	△ 1,598	3,343
<b>中間(当期)純利益(△損失)</b>	<b>△ 55,802</b>	<b>△ 54,315</b>	<b>△ 1,487</b>	<b>△ 88,755</b>

# 中間連結剰余金計算書

	(単位:百万円未満切捨)		
	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高	—	<b>94,803</b>	<b>94,803</b>
連結剰余金増加高	(一)	(624)	(690)
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	—	624	690
連結剰余金減少高	(一)	(2,607)	(2,703)
配当金	—	2,356	2,356
役員賞与	—	46	142
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	—	203	203
連結子会社の増減に伴う剰余金減少高	—	0	0
中間(当期)純利益(△損失)	—	△ 54,315	△ 88,755
連結剰余金	—	<b>38,505</b>	<b>4,035</b>
中間期末(期末)残高	—	<b>38,505</b>	<b>4,035</b>
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(162,231)		
資本準備金期首残高	162,231		
資本剰余金増加高	—		
資本剰余金減少高	—		
資本剰余金	162,231		
中間期末残高	162,231		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(4,035)		
連結剰余金期首残高	4,035		
利益剰余金増加高	(94)		
持分法適用会社の減少に伴う増加高	93		
連結子会社の減少に伴う増加高	1		
利益剰余金減少高	(58,352)		
配当金	2,358		
役員賞与	75		
持分法適用会社の減少に伴う減少高	107		
連結子会社の増加に伴う減少高	2		
合併売却による減少高	6		
中間純損失	55,802		
利益剰余金中間期末残高	△ 54,223		



# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

投資活動によるキャッシュ・フローがプラスの一方、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、当中間期のキャッシュ・フローはマイナスとなりました。現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末に比べて12,010百万円減少の107,844百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,219百万円のマイナスとなりましたが、前年同期と比べマイナス幅が42,775百万円縮小しています。税金等調整前中間純損失を53,408百万円計上しましたが、減価償却費8,664百万円、有価証券等評価損40,399百万円、為替差損9,177百万円等のキャッシュ・フローを伴わない損失を計上したこと、および法人税等の支払額が8,646百万円と前年同期と比べ13,773百万円減少したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63,574百万円のプラスとなり、前年同期と比べ87,829百万円の増加となりました。有形無形固定資産等の取得による支出を26,213百万円(主としてビー・ビー・テクノロジー(株)、投資有価証券等の取得による支出を20,441百万円計上した一方、Yahoo! Inc. 株式売却等による投資有価証券等の売却による収入を110,261百万円計上したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,339百万円のマイナスとなりました。これは、有利子負債の削減を推進した結果、社債の償還による支出が24,782百万円、短期借入金の増減額がマイナス27,574百万円となったこと等によります。また、当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期と比べた119,848百万円の減少は、前年同期に社債の発行による収入123,691百万円を計上したことが主な要因です。

	(単位:百万円未満切捨)		
	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 53,408	△ 70,008	△ 119,939
減価償却費	8,664	4,188	11,749
持分法による投資損益	△ 2,655	8,976	17,575
持分変動によるみなし売却損益	△ 1,464	△ 8,012	△ 15,591
有価証券等評価損	40,399	50,866	118,459
有価証券等売却損益	△ 36,854	△ 491	△ 51,490
為替差損益	9,177	△ 7,961	△ 20,311
受取利息及び受取配当金	△ 591	△ 1,491	△ 2,129
支払利息	4,439	7,903	15,640
売上債権の増減額	6,564	18,558	16,684
仕入債務の増減額	△ 3,632	△ 15,308	△ 10,533
その他営業債権の増減額	△ 6,436	△ 36,961	△ 37,474
その他営業債務の増減額	11,858	20,450	9,785
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	19,798	4,991	28,591
小計	△ 4,141	△ 24,300	△ 38,983
利息及び配当金の受取額	773	1,418	2,320
利息の支払額	△ 5,224	△ 8,693	△ 17,281
法人税等の支払額	△ 8,646	△ 22,419	△ 25,180
法人税等の還付額	6,018	—	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,219</b>	<b>△ 53,995</b>	<b>△ 79,123</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形無形固定資産等の取得による支出	△ 26,213	△ 8,470	△ 30,272
投資有価証券等の取得による支出	△ 20,441	△ 37,318	△ 71,426
投資有価証券等の売却による収入	110,261	29,107	157,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 680	△ 5,033	△ 18,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△ 220	△ 9	△ 33
子会社株式の一部売却による収入	1,080	767	10,554
貸付による支出	△ 3,381	△ 7,724	△ 12,803
貸付金の回収による収入	1,085	3,379	8,294
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	2,084	1,046	△ 4,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,574</b>	<b>△ 24,254</b>	<b>39,751</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
少数株主に対する株式の発行による収入	4,763	2,430	11,039
短期借入金の増減額	△ 27,574	△ 3,359	△ 29,226
コマーシャルペーパーの発行による収入	10,000	50,000	71,400
コマーシャルペーパーの償還による支出	△ 10,000	△ 60,000	△ 91,400
長期借入による収入	30	2,200	15,630
長期借入金の返済による支出	△ 7,406	△ 38,946	△ 43,531
社債の発行による収入	2,396	123,691	126,393
社債の償還による支出	△ 24,782	△ 9,550	△ 53,597
配当金の支払額	△ 2,318	△ 2,336	△ 2,346
少数株主への配当金の支払額	△ 28	—	△ 336
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,418	△ 620	△ 2,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 56,339</b>	<b>63,509</b>	<b>1,313</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 7,950</b>	<b>2,454</b>	<b>3,578</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 11,935</b>	<b>△ 12,286</b>	<b>△ 34,479</b>
<b>VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>34</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 108</b>	<b>—</b>	<b>△ 4,772</b>
<b>VIII. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>119,855</b>	<b>159,105</b>	<b>159,105</b>
<b>IX. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>107,844</b>	<b>146,821</b>	<b>119,855</b>

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は290社であります。非連結子会社は10社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。連結範囲の異動状況は以下のとおりです。

〈連結子会社(新規)〉 ・ビー・ビー・ショップ(株) ・エスピーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株) ・㈱ネットラスト ほか28社	新会社設立による 新会社設立による 新規取得による
〈連結子会社(除外)〉 ・イー・ショッピング・ワイン(株) ・㈱プライムパートナーズ(旧スマートファーム(株)) ・キャピタルドットコム(株) ほか23社	株式の一部売却による 売却による 合併により消滅

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社114社および非連結子会社4社に対する投資については、持分法を適用しております。持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

〈持分法適用会社(新規)〉 ・㈱ベストブロードバンド ・㈱ヤマダブロードバンド ・ラオックス・ビービー(株) ほか11社	新会社設立による 新会社設立による 新会社設立による
〈持分法適用会社(除外)〉 ・InsWeb Corporation ・MessageMedia, Inc. ほか7社	持分比率減少による 持分比率減少による

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日を国内と在外に区分して社数を示すと、以下のとおりです。

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	110社	29社
6月末	7社	6社
9月末	7社	1社
12月末	13社	115社
2月末	3社	1社

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
  - 満期保有目的債券：償却原価法
  - その他の有価証券
    - 時価のあるもの：中間決算期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
    - 時価のないもの：主として移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：当社および国内連結子会社は定率法(ただし通信設備は定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産：定額法。なお、営業権については5年から20年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金：売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金：一部の国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。また、当社および国内連結子会社(一部を除く)は、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行したため、移行時に退職給付引当金を取り崩しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (追加情報)

1. (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. (退職給付引当金)

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)」を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として297百万円計上されております。

# 中間財務諸表(個別)

# 有利子負債の状況(連結)

# 会社概要

## ■中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

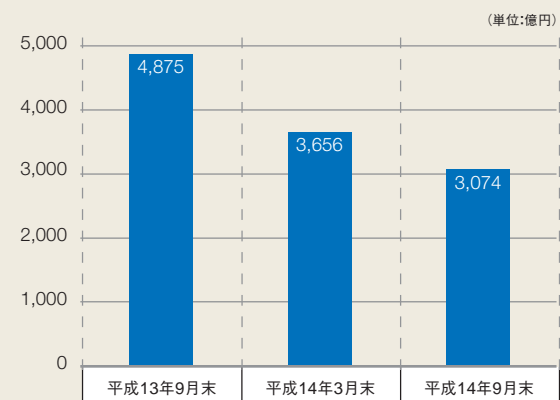
		(単位:百万円未満切捨)	
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	208,680	流動負債	142,231
固定資産	454,050	固定負債	173,123
		負債合計	315,355
<b>(資本の部)</b>		<b>(資本の部)</b>	
有形固定資産	800	資本金	137,867
無形固定資産	1,094	資本剰余金	151,908
投資その他の資産	452,155	資本準備金	151,908
繰延資産	369	利益剰余金	56,316
資産合計	663,100	利益準備金	1,414
		中間未処分利益	54,902
		その他有価証券評価差額金	1,670
		自己株式	△17
		資本合計	347,745
		負債資本合計	663,100

## ■中間損益計算書

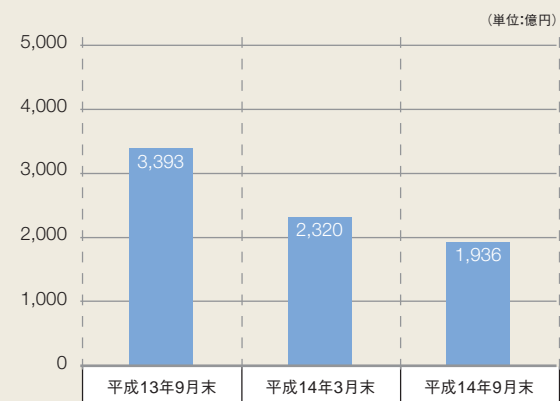
(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

		(単位:百万円未満切捨)	
売上高	—	売上原価	—
販売費及び一般管理費	2,173	営業利益(△損失)	△ 2,173
営業外収益	3,618	営業外費用	9,491
営業外費用	9,491	経常利益(△損失)	△ 8,046
経常利益(△損失)	△ 8,046	特別利益	390
特別利益	390	特別損失	7,416
特別損失	7,416	税引前中間純利益(△損失)	△ 15,072
税引前中間純利益(△損失)	△ 15,072	中間純利益(△損失)	△ 10,682
中間純利益(△損失)	△ 10,682	中間未処分利益	54,902

## 有利子負債残高



## 純有利子負債残高



※純有利子負債:有利子負債から手元流動性を引いたもの

## 会社名

ソフトバンク株式会社

## 本社所在地

東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

## 設立

昭和56年9月3日

## 資本金(平成14年9月30日現在)

137,867,524,101円

## 株主総数(平成14年9月30日現在)

278,856名

## 取締役および監査役(平成14年11月30日現在)

代表取締役社長 孫 正義

取締役 北尾 吉孝  
ソフトバンク・ファイナンス(株)代表取締役CEO

取締役 宮内 謙  
ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)  
代表取締役社長

取締役 笠井 和彦

取締役 井上 雅博  
ヤフー(株)代表取締役社長

取締役 ロナルド・フィッシャー  
SOFTBANK Holdings Inc. 取締役副会長

取締役 村井 純  
慶應義塾大学環境情報学部教授

取締役 柳井 正  
(株)ファーストリテイリング 代表取締役会長

取締役 マーク・シュワルツ  
Soros Fund Management LLC 社長兼CEO

常勤監査役 佐野 光生

監査役 (社外監査役) 長島 安治  
弁護士

監査役 (社外監査役) 小林 三郎  
(株)平和常勤監査役

監査役 (社外監査役) 窪川 秀一  
公認会計士・税理士

# 株主メモ

## 決算期日

3月31日

## 定時株主総会

6月

## 基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

## 配当金

毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に支払う。

## 中間配当金

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは質権者に支払う。

## 名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

UFJ信託銀行株式会社

### 同事務取扱所

東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL : 03(5683)5111

### 同取次所

UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店営業所

## 会社が発行する株式の総数

1,200,000,000株

## 発行済株式総数

336,876,826株(平成14年9月30日現在)

## 1単元の株式数

100株

## 公告掲載新聞

日本経済新聞

## 決算公告掲載URL

<http://www.softbank.co.jp/ir/notice/>

ソフトバンク株式会社 

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

TEL:03(5642)8000

ホームページ:<http://www.softbank.co.jp/>

E-mail: [sb@softbank.co.jp](mailto:sb@softbank.co.jp)